



平成27年 5月25日

各 位

会 社 名 J ト ラ ス ト 株 式 会 社
 代表者の役職名 代表取締役社長 藤澤信義
 (コード番号 8 5 0 8)
 (上場取引所 東京証券取引所 市場第2部)
 問い合わせ先 取締役 常陸泰司
 電話番号 0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

平成28年3月期連結業績予想に関するお知らせ

当社は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて、中期経営計画の公表と併せて公表する旨お知らせしておりました平成28年3月期連結業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。なお、当社は、平成28年3月期第1四半期の連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、下記業績予想につきましても、IFRSに基づき作成しております。

また、本日、平成28年3月期から平成30年3月期に係る中期経営計画の概略について「中期経営計画策定に関するお知らせ」を公表いたしましたので、併せてご参照ください。

記

● 業績予想について

平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

通 期	営業収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	81,900	—	7,500	—	4,700	—	39.77

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成28年3月期第1四半期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

業績予想の概要

東南アジアにおける金融事業におきましては、PT Bank J Trust Indonesia, Tbk.※の再生に向けて、不良債権比率を低下させ財務健全性を高めてまいります。当期は、経済規模の拡大とともにインドネシアで急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層に対して各種ローン(オートローン及び住宅ローン含む)、カードサービス、為替等を含む総合的な金融サービスを提供し、顧客層の裾野を広げるとともに、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供することにより海外からの預金や貸付残高を増加させるといった事業展開を通じて、同行の再生に向け積極的に取り組んでまいります。

※旧商号 PT Bank Mutiara Tbk. 新商号使用については、現在、インドネシア当局からの承認待ち

また、韓国における金融事業におきましては、前期末の J T 貯蓄銀行株式会社、J T キャピタル株式会社の株式取得により同国における総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図ってまいります。特に貯蓄銀行業では、親愛貯蓄銀行株式会社と合わせると資産規模で韓国第 3 位、店舗数で韓国第 2 位となる貯蓄銀行グループとして韓国全土にマスマーケティングを展開し、更なる残高積み上げが図れるものと考えております。

国内金融事業におきましては、不動産関連の保証事業に注力し、アパートローン保証、不動産担保ローン保証等の保証事業や不動産担保ローンにも注力してまいります。また、サービス事業では、市場規模が縮小する中で、当社グループの高い回収力をバックに高い値付けをすることにより事業拡大を目指してまいります。

さらに、国内非金融事業におきましては、アミューズメント事業では、アニメコンテンツ等を活用した総合アミューズメント事業を目指し、自社コンテンツの開発・活用による付加価値を創出してまいります。また、不動産事業では日本品質の住居を東南アジアでの展開を目指し、介護事業では「施設利用者の拡大」と「介護人材の獲得・育成」に関する施策の実施による事業基盤の構築を行い、病院・大型入居施設・デイサービス等の一体型介護サービスを提供してまいります。

連結業績予想につきましては、前期までの M & A 等により今後持続的に収益を計上できる事業基盤は整ったと考えており、当期はその基盤の上での安定した収益の積み上げを前提としております。また、I F R S の任意適用を前提としているため、のれんの償却が不要になるほか、韓国事業及び東南アジア事業における貸倒引当金や、国内事業における買取債権の処理等における計上方法の違いによる影響等を考慮しております。

以上を踏まえ、通期連結業績予想につきましては、前期新規連結となった J T 貯蓄銀行株式会社、J T キャピタル株式会社及び PT Bank J Trust Indonesia, Tbk. 等の事業収益が通期に渡って寄与することや、韓国事業の収益改善を見込んでいること等から、営業収益は 81,900 百万円を見込んでおります。また、前期、親愛貯蓄銀行株式会社における債権残高増加や不良債権処理の促進による貸倒引当金繰入額の増加等により大幅な赤字となりましたが、この要因は一時的なものであると考えられ、一方で、当期は現時点で見込まれる合理的な引当額を見込んでいることから、営業利益は 7,500 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,700 百万円を見込んでおります。

※ 以上の業績見通しは、現時点までの進展に基づく入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化によって、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

以 上